

4 保健・医療の充実

障がいの原因には、先天性のものと事故や疾病などから生ずる後天性のものがありますが、いずれも早期発見、早期治療、早期療育体制の充実や予防面での対策を強化する必要があります。また、障がいを軽減し、自立を促進するためには、リハビリテーション医療が重要な役割を果たしており、その一層の充実を図る必要があります。

今後の取り組み

(1) 障がいの原因となる疾病などの予防、早期発見・対応	(2) 医療、リハビリテーションの充実
施策項目	施策項目
①母子保健事業の充実 ②乳幼児の障がいの早期発見の推進 ③生活習慣病の予防と早期発見、早期治療の促進 ④訪問指導（特定保健指導）の充実 ⑤精神疾患などの予防と早期発見、早期治療の促進 ⑥療育相談・指導の充実 ⑦保健協力員活動の促進	①相談体制の充実 ②社会復帰支援体制の充実 ③障がい者の健診受診機会の充実 ④訪問診療・訪問看護の充実 ⑤医療体制の充実 ⑥歯科診療体制の充実 ⑦リハビリテーション体制の体系的整備 ⑧機能訓練の充実 ⑨医療費の軽減対策の推進

5 生活支援・福祉の充実

障がいのある人が住み慣れた地域で生活するためには、様々なサポートが必要です。障がいの種類や程度などは人それぞれであることから、生活支援やサービスの提供を行う際には利用者の立場に立つとともに、多様なニーズに対応できる体制を構築することが求められます。さらに、生活の質の向上を図る観点から、サービスの提供や福祉の充実のみならず、障がい者の社会参加を促進していくことも必要です。

今後の取り組み

(1) 情報提供・相談支援の充実	(2) 障がい福祉サービスなどの充実	(3) 地域活動、社会参加の促進	(4) 経済的自立の支援
施策項目	施策項目	施策項目	施策項目
①多様な手段による情報提供の充実 ②情報提供窓口の充実 ③保健、医療、福祉情報などの収集、整理 ④コミュニケーション支援の充実 ⑤相談支援体制の整備 ⑥権利擁護の推進 ⑦IT（情報技術）への対応強化 ⑧通信機器の利用促進	①障がい福祉サービスなどの周知 ②ケアマネジメント体制の確立 ③障がい福祉サービスなどの基盤整備の推進 ④訪問系サービスの充実 ⑤日中活動系サービスの充実 ⑥居住系サービスの充実 ⑦相談支援の充実 ⑧地域生活支援事業の充実 ⑨補装具等の給付 ⑩精神障がい者社会復帰環境の確保 ⑪住宅入居等支援事業の実施 ⑫地域自立支援協議会の運営	①スポーツ・レクリエーション活動の支援 ②文化活動の支援 ③指導者の養成 ④各種イベントなどへの参加促進 ⑤移動支援事業の実施 ⑥施設の整備 ⑦自動車運転免許・改造費助成制度の充実	①年金、手当制度、税の減免の周知および充実 ②各種割引制度の周知および充実 ③公共施設利用料などの割引制度活用の促進

2 障がい児教育・育成の充実

障がいのある子どもに対する教育・育成においては、その子どもが持っている能力を最大限に伸ばし、将来社会の中でいきいきと希望に満ちた生活を送れるよう、社会的に自立して生きる力を身につけることが目標となります。

そのためには、できるだけ早期に障がいを発見して必要な治療と支援を行い、1人ひとりの能力や適性、障がいの種類・程度などを考慮した適切な教育や支援が求められます。障がいがあるために成長や可能性が妨げられないことがないように、療育から教育までの一貫した支援体制が必要です。

今後の取り組み

(1) 教育相談、就学指導體制の充実	(2) 障がい児に対する教育、保育の充実
施策項目	施策項目
①療育体制の整備、充実 ②教育相談、就学指導體制の充実 ③療育・教育相談、就学指導に関する広報の充実 ④教育に関する情報提供の充実	①障がい児保育等の充実 ②特別支援教育体制の充実 ③学校施設のバリアフリー化 ④児童・生徒との交流の推進 ⑤個別的教育支援計画の策定支援 ⑥教職員の資質の向上 ⑦地域社会との交流の推進

3 雇用・就労の充実

障がいのある人が就労し、社会経済活動に参加することは社会にとっても大変有益なことであり、障がいのある人自身の生きがいにもなります。

障がい者本人の適性や能力、障がいに応じた職業能力開発の機会の確保に努めるとともに、一般雇用や福祉的就労を促進し、障がいのある人の雇用機会の拡大を図る必要があります。

今後の取り組み

(1) 障がい者の雇用の促進	(2) 障がい者の職業能力の開発、育成	(3) 障がい者の就労環境の改善と定着促進	(4) 福祉的就労場の確保
施策項目	施策項目	施策項目	施策項目
①企業、事業主などへの啓発、広報 ②法定雇用率の達成指導 ③公的機関における障がい者雇用の推進 ④各種助成制度の周知と利用促進 ⑤障がい者の職場適応のための支援 ⑥生徒の就職先の確保	①職業訓練校などの職業訓練に関する情報提供 ②職親制度活用の促進	①労働環境の整備促進 ②職場における障がい者理解の促進 ③障がい者雇用支援制度の活用促進 ④関係機関との連携の推進 ⑤通所施設での就労移行支援等の推進 ⑥ジョブコーチ制度の積極的活用による職場定着率の向上	①就労継続支援の充実 ②地域活動支援センターの充実 ③精神障がい者の福祉的就労場の確保